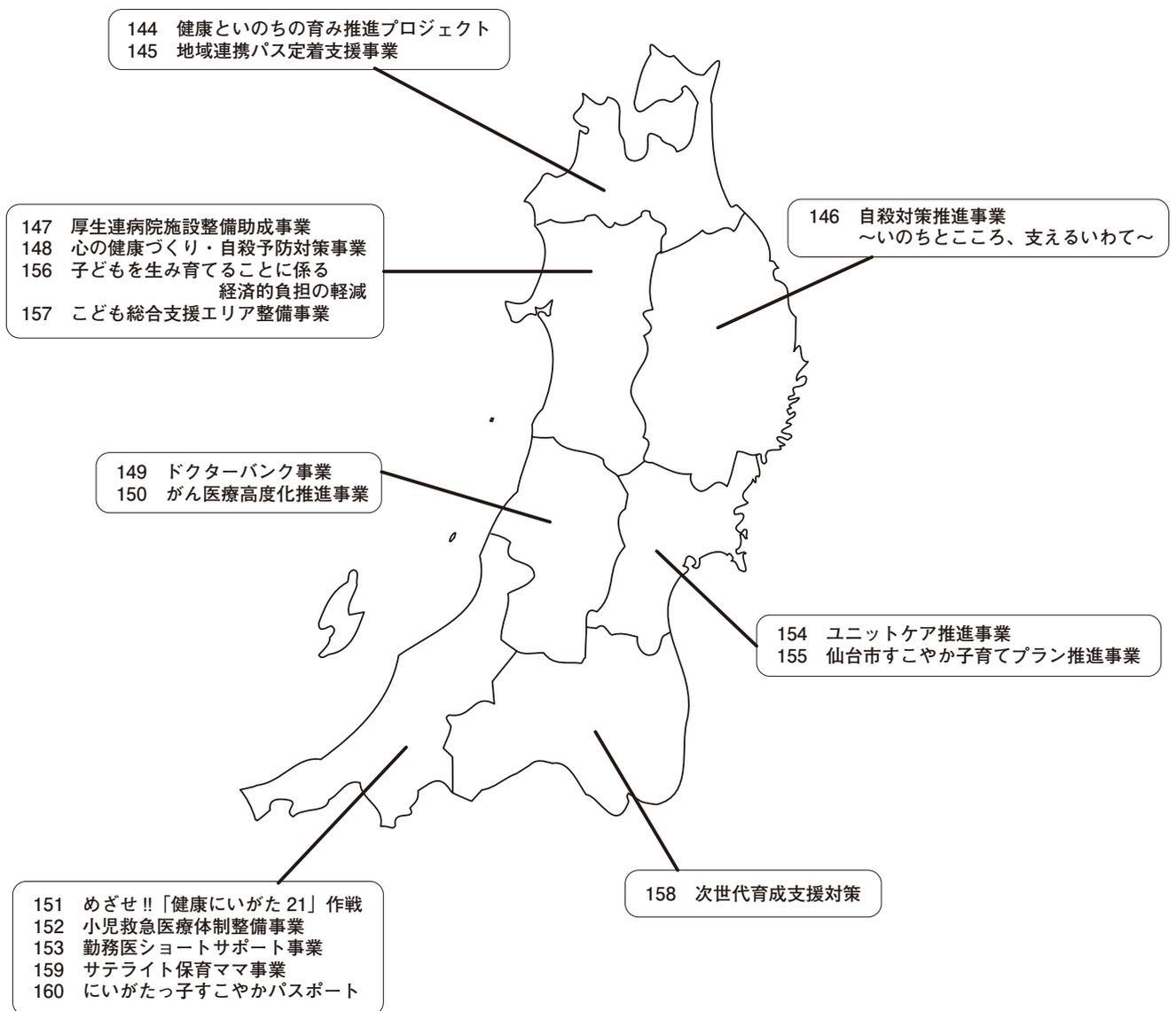


4. 医療・福祉

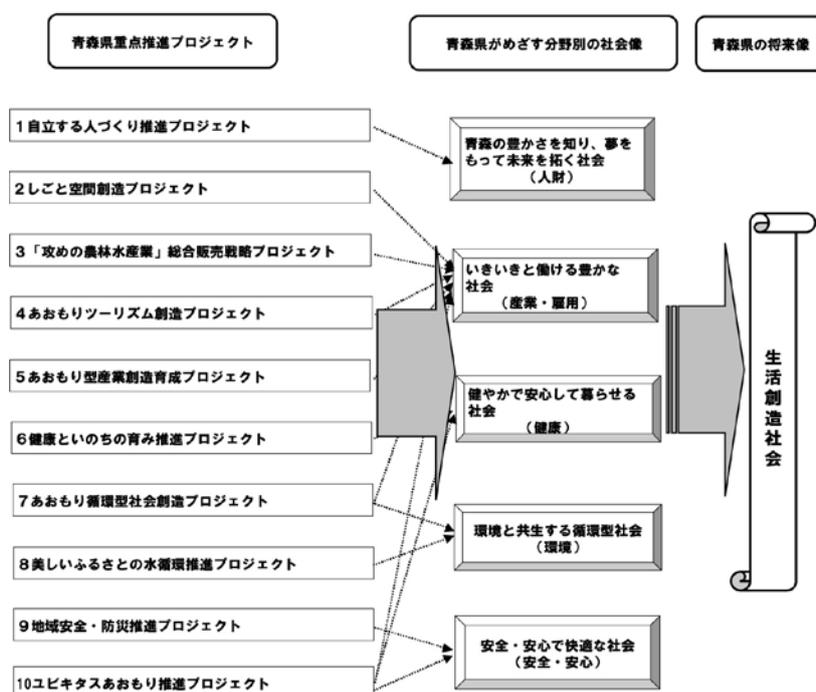


健康といのちの育み推進プロジェクト (青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」)

事業主体 青森県	事業地域 青森県
問合せ先 ★ 青森県企画政策部 企画課 〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 TEL 017-734-9129 FAX 017-734-8027	総事業費 2,638,921千円(平成20年度)
事業の目的・効果 ★ 子どもたちを巡る痛ましい事件の多発する中、青森県においては、全国最下位が続く平均寿命の問題や医師をはじめとする医療資源の不足など、命を育み、命を支える環境が大きな課題となっている。 このプロジェクトは、生涯を通じて心身ともに健康で元気に長生きできる環境づくりを進めるとともに、命を社会全体で支えるための環境づくりを進めるためのプロジェクトである。	事業の概要 ★ 取組戦略1: 参加し、実践する健康づくりの推進 取組戦略2: 健康を支える地域医療の再構築と連携 取組戦略3: 住民本位の保健・医療・福祉包括ケアの提供 取組戦略4: 子どもの命を大切にす環境づくりの推進
事業期間・進捗状況 ★ 平成16～20(2008)年度	関連事業・計画 ★ 生活創造推進プラン

特記事項
★ 青森県重点推進プロジェクト「わくわく10」は、青森県がめざす将来像である「生活創造社会」の実現に向けて、「人財」「産業・雇用」「健康」「環境」「安全・安心」の5つの戦略分野において、平成20年度までに県が重点的に推進する10本のプロジェクトである。

青森県重点推進プロジェクトの全体像



地域連携バス定着支援事業

事業主体

青森県

事業地域

県内全域

問合せ先

- ★ 青森県健康福祉政策課 包括ケア推進グループ
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1
TEL 017-734-9281 FAX 017-734-8085

総事業費

事業の目的・効果

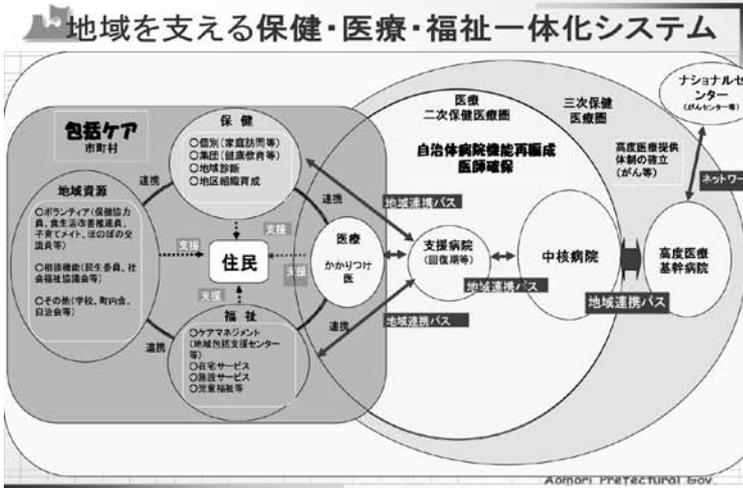
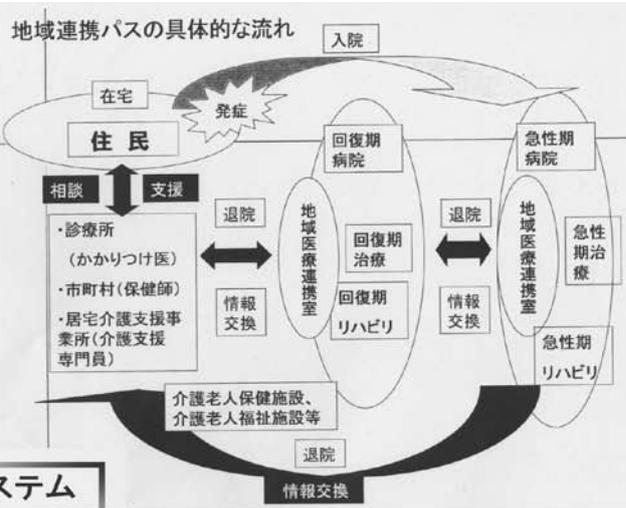
- ★ (目的)
医療機関の利用者が円滑に安心して日常生活に復帰できるようにするため、二次保健医療圏における疾患別ネットワーク形成を推進し、地域連携バスの活用促進と定着を支援する。
- * 地域連携バスの定義 (path: 道筋)
「地域連携バス」とは、急性期から慢性期に至る医療機関の連携バス (医療連携クリティカルパス) を地域まで延長し、保健・福祉のサービスを連動させるもの。

(期待される効果)

- ① 医療機関の利用者 (患者・家族)
 - ・入院してから在宅復帰するまでのおおよその流れが一目でわかることから、在宅復帰の準備が計画的にできる。
 - ・回復する目標が明確化されることから、目標達成に向けて努力できる。
 - ・提供されるサービスの流れを確認できる。
- ② 保健・医療・福祉サービス提供者
 - ・利用者の回復過程に関わるサービス提供者が情報を共有することにより、サービスの適時性、適切性、連続性等が確保できる。
 - ・回復する目標を利用者と共有することにより、計画的に良質のサービスを提供し評価することができる。

事業の概要

- ★ 地域連携バスの活用促進と定着を支援するための事業を実施する。
 - ① 地域連携バス・ネットワーク形成支援 (津軽・西北五圏域)
 - ・検討組織の設置、開催
 - ・地域関係者への説明会開催 等
 - ② 地域連携バス定着支援 (青森・上十三圏域)
 - ・検討組織の設置、開催
 - ・事例検討会等の開催 等
 - ③ 地域連携活動支援研修会開催 (県内全域)



自殺対策推進事業～いのちとこころ、支えるいわて～

事業主体

岩手県

事業地域

岩手県全域

問合せ先

★ 岩手県保健福祉部 障害保健福祉課 (療育精神担当)
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1
TEL 019-629-5450 FAX 019-629-5454

総事業費

14,881千円 (平成20年度事業費)

事業の目的・効果

★ 自殺対策アクションプラン (平成19年3月策定) に基づき、総合的な自殺対策を進めることにより、平成22年度までに自殺死亡率を全国平均値まで下げることを目指す。
※平成18年自殺死亡率(厚生労働省人口動態調査統計概数値、人口10万人対)
岩手県 34.1 全国23.7 (単位:人)

事業の概要

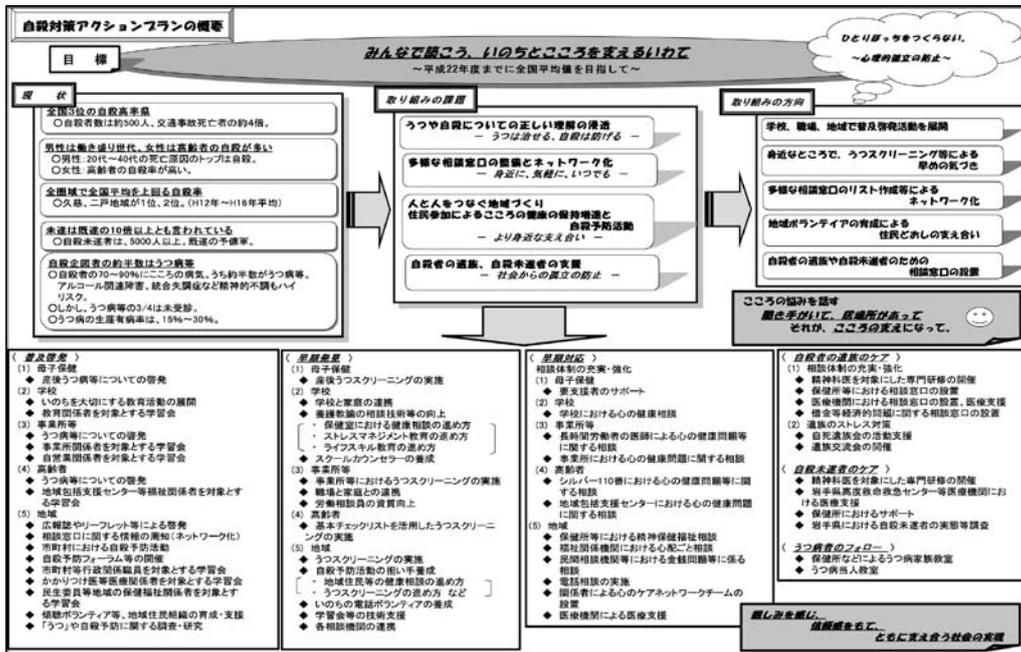
- ★ 1 総合的な自殺対策の推進
 - ・岩手県自殺予防対策推進協議会の設置運営 (平成18年5月設置)
- 2 普及啓発事業
 - ・自殺防止フォーラム、自殺防止月間、医療関係者研修、自殺防止住民ボランティア養成等
- 3 早期発見・早期対応
 - ・自殺関連相談窓口設置、うつスクリーニング技術研修、要支援者のための支援ネットワーク等
- 4 地域介入モデル事業
 - ・県内4地域においてうつスクリーニングの実施、支援ネットワークの運営、推進組織の設置運営
- 5 自殺者の遺族ケア
 - ・自死遺族専門相談、遺族会活動支援、自死遺族支援モデル事業 (岩手医大委託事業)

事業期間・進捗状況

- ★ 1 事業期間 : 平成18年度から平成22年度
- 2 プロジェクト事業に係る経過
 - 平成17年度
 - 北海道・北東北三県による共同事業として、うつ啓発用教材の作成
 - 自殺防止に係る有識者検討会、部内検討会の実施
 - 平成18年度
 - 自殺防止対策プロジェクトの実施 (推進体制、普及啓発、地域介入、遺族支援)
 - 自殺対策アクションプランの策定
 - 平成19年
 - 自殺防止対策プロジェクトの実施

関連事業・計画

★ 健康いわて21プランの「心の健康づくり」として自殺予防を位置づけ



厚生連病院施設整備助成事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 医務薬事課
〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1
TEL 018-860-1402 FAX 018-860-3883

総事業費

2,092,402千円(平成20年度予算(鹿角組合総合病院関係))

事業の目的・効果

- ★ 地域の中核的な病院である厚生連病院の老朽化・狭隘化が進んでいることから、その改築整備を支援することにより、地域における医療提供体制を充実・強化する。

事業の概要

- ★ ① 厚生連病院の改築に伴う施設整備に対する助成
② 厚生連病院の改築に併せて整備する三次医療機能(救命救急センター機能、周産期医療機能、地域療育医療拠点機能)の広域的整備に対する助成(平成15年度以降)

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成元年8月：山本組合総合病院(能代市) 移転開院
・平成6年11月：由利組合総合病院(本荘市) 移転開院
・平成12年6月：秋田組合総合病院(秋田市) 移転開院
・平成17年8月：雄勝中央病院(湯沢市) 移転開院
・平成19年4月：平鹿総合病院(横手市) 移転開院
・平成20年6月：鹿角組合総合病院(鹿角市) 着工(平成22年開院予定)

関連事業・計画

- ★ 秋田県の地域医療において厚生連病院の果たす役割は大きく、老朽化・狭隘化している同病院の改築は重要な課題となっており、その支援について、「あきた21総合計画」や「秋田県医療保健福祉計画」に重点施策として位置づけ、三次医療機能の県北・県南地区への広域的整備と併せ取り組んでいる。

医療機能	概要	要
救命救急センター	脳卒中、心筋梗塞、全身外傷、中毒などの重症及び複数の診療科領域にわたる重篤救急患者の医療を確保するための高度な診療機能を有し、24時間診療体制を備える。	
周産期医療施設	母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び比較的高度な周産期医療を提供する。原則、新生児の一貫した管理を行う集中治療室を備える。	
地域療育医療拠点施設	家庭や地域における障害児の生活を支援するため、専門のスタッフを配置し、障害児療育に係る診察、訓練、歯科診療などを行う専用スペースを備える。	

【広域的に必要な三次医療機能】

心の健康づくり・自殺予防対策事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 健康推進課
〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1422 FAX 018-860-3821

総事業費

24,142千円(平成20年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ 自殺による死亡率全国一という状況が続いていることから、心の健康づくりに関する啓発や相談体制の強化などの予防対策を実施し、自殺者の減少を図る。

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成12年度:「こころの健康づくり促進事業」として啓発事業及び調査研究事業を実施
・平成13年度:「心の健康づくり・自殺予防対策事業」に改称し、啓発事業を拡充したほか、研修会等への講師派遣、病院・診療所医師への研修、市町村モデル事業などを追加
・平成14年度:啓発事業を更に拡充するとともに、相談ネットワーク「心のセーフティネット」を新たに構築
・平成15年度:自殺予防リーフレットの県内全世帯配布(40万部)
・平成16年度:遺族ケア研修会、メンタルヘルス研修会の開催
・平成17年度:各地域振興局単位に自殺予防ネットワーク構築。強調期間(3ヶ月)を設定して自殺予防キャンペーンを展開
・平成18年度:遺族ケア研修(教職員を対象)、いのちの日「自殺対策新時代フォーラム2006」秋田を開催
・平成19年度:市町村トップセミナーを開催、緊急自殺予防対策事業の実施(対策実施市町村の拡大)、相談機関「あきたいのちのケアセンター」を開設

事業の概要

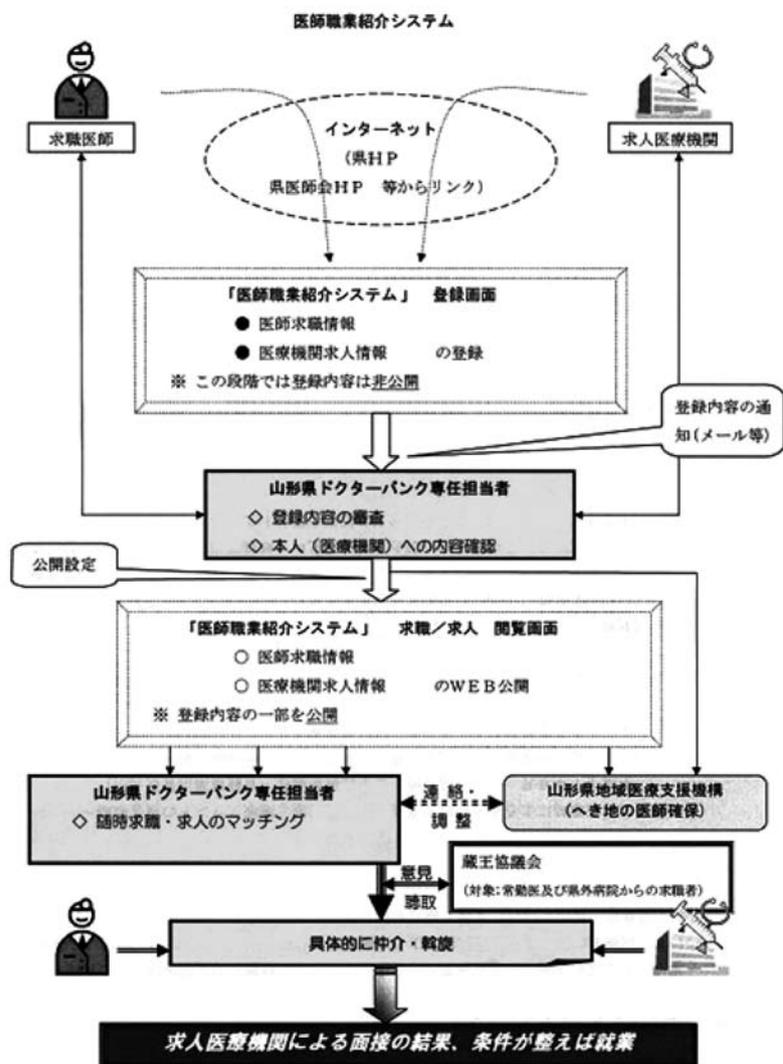
- ★ ① 自殺予防に関する情報提供・啓発
・自殺問題への県民の理解をひろげるための自殺予防キャンペーンや各種広報の実施
② 心の健康のための相談体制の充実
・「あきたいのちのケアセンター」による自死遺族の方々等からの相談の実施
・消費生活や法律・医療など各種相談窓口のネットワーク「ふきのとうホットライン」の連携・交流
③ うつ病対策
・自殺につながる大きな要因であるうつ病への医療関係者の対応力向上を図る研修会等の実施
④ 地域レベルでの予防事業の推進
・各地域において自殺予防活動に大きな役割を果たす市町村及び民間団体の事業への補助
⑤ 調査研究事業
・秋田大学医学部への委託研究による地域診断の実施

関連事業・計画

- ★ 自殺率の高い状況が続く本県にとって、自殺予防対策は重要な県民の健康課題であり、「あきた21総合計画」や「健康秋田21計画」における重要施策として位置づけ、対策の充実に取り組んでいる。

ドクターバンク事業

事業主体 山形県	事業地域 山形県
問合せ先 ★ 山形県健康福祉部 健康福祉企画課 〒990-8570 山形市松波2丁目8-1 TEL 023-630-2258 FAX 023-625-4294	総事業費 1,922千円(平成20年度当初予算)
事業の目的・効果 ★ 勤務時間に制約のある女性医師、病院等を離退職した医師、山形県出身でUターンを希望する医師等が、勤務条件に合った医療機関に円滑に就業できる体制を構築することにより、山形県の医療提供体制の確保、充実を図る。	事業の概要 ★ インターネットを活用して、県内の病院・診療所に勤務を希望する医師の登録を行い、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・斡施を行う。
事業期間・進捗状況 ★ 平成18年度～(終了未定)	関連事業・計画 ★ 医師確保対策事業



がん医療高度化推進事業

事業主体

山形県

事業地域

山形県

問合せ先

- ★ 山形県健康福祉部 保健業務課
〒990-8570 山形市松波二丁目8-1
TEL 023-630-2313 FAX 023-632-8176

総事業費

41,600千円(平成20年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ 山形県がん対策推進計画(平成20年3月策定)に基づき、がん診療連携拠点病院、地域の医療機関、医療関係機関・団体等との連携・協力のもと、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、がん医療水準の高度化及び均てん化を図る。

事業の概要

- ★ 1) 都道府県がん診療連携拠点病院による「山形県がん診療連携協議会」の運営、緩和ケア研修会の開催等に対する助成
2) 地域がん診療連携拠点病院が実施する、がん医療従事者研修、相談支援センター運営、院内がん登録等に対する助成
3) がん患者在宅療養支援の推進に向けた保健・医療・福祉関係機関等によるモデル的な連携体制の整備
4) がんの予防からがん医療に関する知識の県民への普及啓発
5) がん実態調査(地域がん登録)によるがん発症動向等の把握
6) がんの診断・治療の向上を図るためのがんネットの運営
7) 本県のがんの実態を踏まえた疫学研究等

事業期間・進捗状況

- ★ 平成20年度～(終了未定)

関連事業・計画

- ★ がん医療水準の向上及び均てん化の推進は、山形県がん対策推進計画における重点課題に位置付けている。
＜がん医療に関する重点課題＞
○放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医療従事者の育成
○緩和ケアの推進及び在宅医療の推進
○相談支援及び情報提供の充実・強化
○がん登録の推進

山形県がん対策推進計画

基本理念

「がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんと向き合い、がんを克服する社会」の実現を目指します。

全体目標(10年間)

- ①がんによる死亡者の減少
※がんの年齢調整死亡率(75歳未満)(人口10万対)の20%減少
H17:84.4 ⇒ H27:67
②すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

めざせ!! 「健康にいがた21」作戦

(生活習慣病予防対策推進事業、がん予防・医療推進事業、
がん予防総合センター設備整備事業、自殺率ワースト10脱出事業)

事業主体

新潟県

事業地域

新潟県

問合せ先

- ★新潟県 福祉保健部 健康対策課、障害福祉課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
TEL 025-280-5199 (健康対策課直通)
TEL 025-280-5201 (障害福祉課直通)

総事業費

242,070千円(平成20年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ すべての県民が健やかで心豊かに生活できる社会の実現のため、県民一人ひとりの自覚と実践を基本とする生涯を通じた健康づくりを推進する。

事業期間・進捗状況

- ★平成20年度
・生涯を通じた健康づくりを推進するため、生活習慣病予防事業、がん予防事業等を適宜実施
・がん予防総合センターにおけるがん精密検診関連機器整備
・地域及び職域での自殺予防対策事業の実施

関連事業・計画

- ★・新潟県健康福祉ビジョン
・新潟県地域保健医療計画(第4次)

事業の概要

- ★1 生活習慣病予防対策推進事業
生活習慣病を予防するため、県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくり関係機関と連携を図り、生活習慣の基礎となる運動習慣の普及定着、食育、たばこ対策を推進する。
- 2 がん予防・医療推進事業
がん対策の推進を図るため、がん罹患状況の把握、がん予防の普及啓発を実施する。
- 3 がん予防総合センター設備整備事業
がん一次予防からがん精密検査に至る総合的ながん予防対策を実施しているがん予防総合センターの機器整備を行い、がん精密検査の精度を向上することにより、がん死亡率の減少を図る。
- 4 自殺率ワースト10脱出事業
地域における自殺予防対策の取組を支援するとともに、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応、自殺が発生した後等事後対応の各段階に応じた取組を総合的に行うことにより、自殺率の低下を図る。

小児救急医療体制整備事業

事業主体

新潟県、市町村

事業地域

新潟県

問合せ先

★新潟県福祉保健部 医薬国保課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
TEL 025-280-5183 FAX 025-285-5723

総事業費

52,793千円(平成20年度当初予算)

事業の目的・効果

★小児の急病時の対応等について保護者への啓発を行うとともに、小児救急医療体制の充実を図る。

事業期間・進捗状況

★(丸数字は「事業の概要」の番号)
①②:平成16年度～
③:平成17年度～
④⑤:平成18年度～

関連事業・計画

★新潟県健康福祉ビジョン
新潟県地域保健医療計画(第4次)

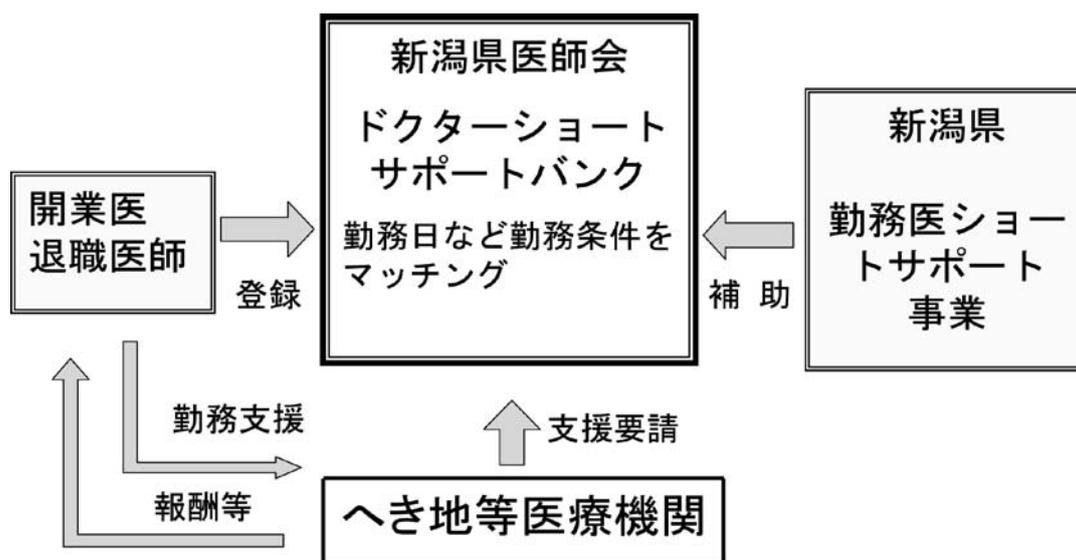
事業の概要

- ★① 小児救急医療電話相談
休日夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師(必要に応じて看護師に小児科医がアドバイザー)による電話相談を実施
- ② 小児救急診療医師研修
小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を実施
- ③ 24時間小児救急医療体制整備推進
複数の市町村が共同して行う広域的な小児患者受入体制構築を支援
- ④ 小児救急医療拠点施設整備検討
複数の市町村による小児救急医療体制整備の検討を支援
- ⑤ 小児救急医療支援
休日夜間の診療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を市町村を通じて補助



勤務医ショートサポート事業

事業主体	新潟県医師会・新潟県	事業地域	新潟県
問合せ先	★ 新潟県福祉保健部 医薬国保課 〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5960 FAX 025-285-5723	総事業費	3,779千円(平成20年度当初)
事業の目的・効果	★ へき地等の病院及び診療所の勤務医が、学会出張等により不在となる期間について地域医療を支援し、勤務医の負担軽減を図る。	事業の概要	★ 新潟県医師会がへき地等で働く勤務医の負担軽減を図るために創設する「ドクターショートサポートバンク」制度に対し、新潟県が補助により支援をするもの。開業医や退職医師に「ドクターショートサポートバンク」に登録してもらい、へき地などの医療機関の要請に応じ、勤務医が出張等により不在になる期間に、代替医師として短期派遣する。
事業期間・進捗状況	★ 平成19年度～(終了時期未定)	特記事項	★ 新潟県医師会が創設する「ドクターショートサポートバンク」は都道府県医師会としては全国初の取り組み。



ユニットケア推進事業

事業主体

宮城県内社会福祉法人、市町村

問合せ先

- ★ 宮城県保健福祉部 長寿社会政策課
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1
TEL 022-211-2549 FAX 022-211-2596

事業の目的・効果

- ★ (目的)
特別養護老人ホームにおいては、入所者ひとりひとりの個性と生活のリズムを尊重した個別ケアが求められており、その実現のための手法としてユニットケアが推進されている。宮城県でも、新設の特別養護老人ホームではユニット型の施設整備を推進し、また、既存の特別養護老人ホームにおけるユニットケアの導入を促進している。
- (効果)
特別養護老人ホームにおいてユニットケアが導入されることにより入所者の処遇向上が図られる。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成19年度末の特別養護老人ホーム79施設(定員4,316人)、うちユニットケア実施施設44施設(仙台市分を除く)。



特別養護老人ホームざおうの杜(蔵王町)

事業地域

宮城県内(仙台市を除く)

総事業費

平成20年度10,500千円

事業の概要

- ★ 新型の養護老人ホームについてはユニット型での整備に対して補助を実施し、また、既存の特別養護老人ホームにおいてはユニットケアに必要な施設(共有スペース、キッチン等)の増改築に対して補助を実施する。



特別養護老人ホーム桂葉(栗原市)

仙台市すこやか子育てプラン推進事業

事業主体

仙台市

事業地域

仙台市

問合せ先

- ★ 仙台市子供未来局 子供企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7-1
TEL 022-214-8201 FAX 022-214-5010

総事業費

28,722,951千円（金額は、子供未来局所管分の平成20年度事業費）

事業の目的・効果

- ★ 子供の産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、次世代を担う子供達が元気で健やかに育つことができるよう、家庭における子育てを地域社会全体で支える取組を推進するとともに、多様な働き方を支える子育て支援サービスを拡充し、また困難な状況にある子供や家庭を支える取組を推進する。

事業の概要

- (1) 子供が明るく心豊かに育つまちづくり（平成20年度事業費：3,542,992千円）
児童館運営管理、福祉施設等措置委託費、児童館等整備、マイスクール児童館運営管理、児童相談所運営 等
- (2) 子育てが安心してできるまちづくり（平成20年度事業費：15,538,967千円）
児童手当支給、児童扶養手当支給、乳幼児医療費助成、健康診査、小児慢性特定疾患対策事業、幼稚園就園奨励費補助、妊産婦・乳幼児等訪問指導 等
- (3) 子育てと仕事が両立できるまちづくり（平成20年度事業費：9,640,992千円）
保育基盤の整備・拡充、多様な保育サービスの拡大、保育サービスの質の向上、放課後児童健全育成事業、放課後子どもプラン推進事業、少子化社会における仕事と家庭の両立支援促進

事業期間・進捗状況

- ★ 平成9～22(2010)年
- ・平成14年2月：第2期行動計画・新保育所等整備5か年計画策定
 - ・平成14年6月：親子こころのクリニック開設
 - ・平成16年1月：子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」開設
 - ・平成17年3月：第3期行動計画策定
 - ・平成19年1月：第3期行動計画に掲げた施策のうち、緊急性の高い事業で主に平成19年度に取り組むものを「仙台市緊急少子化対策『子育て支援アクションプログラム』」として策定
 - ・平成20年4月現在：児童館等数98、公立・私立保育所数117、公立・私立保育所入所児童数11,494

関連事業・計画

- ★ ・仙台まなびの杜21（仙台市教育ビジョン）
・男女共同参画せんだいプラン
・いきいき市民健康プラン 等



「子育てと仕事が両立できるまち」



「子どもが明るく心豊かに育つまち」



「子育てが安心してできるまち」

子どもを生ま育てることに係る経済的負担の軽減

事業主体

秋田県、市町村

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 子育て支援課
〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1342 FAX 018-860-3844
- ・秋田県健康福祉部 長寿社会課
TEL 018-860-1353 FAX 018-860-3867
- ・秋田県健康福祉部 健康推進課
TEL 018-860-1426 FAX 018-860-3821

総事業費

- (平成20年度当初予算)
- ①すこやか子育て支援事業(子育て支援課)
:1,758,795千円
 - ②すこやか奨学金貸与事業(子育て支援課)
:492,098千円
 - ③福祉医療費(未就学児)補助事業(長寿社会課)
:537,689千円
 - ④母体健康増進支援事業(健康推進課)
:89,740千円
 - ⑤幸せはこぶコウノトリ事業(健康推進課)
:36,300千円
(特定不妊治療費助成)

事業の目的・効果

- ★ 依然として続く少子化傾向に歯止めをかけるため、出産や子育てに要する経済的負担を軽減し、安心して子どもを生ま育てることができる環境づくりを進める。

事業の概要

- ★① すこやか子育て支援事業:(0歳児)乳児養育支援金の支給、(1歳~就学前の幼児)保育料に対する半額の助成
- ② すこやか奨学金貸与事業:多子世帯の子どもで大学入学者に対する奨学金の貸与
- ③ 福祉医療費(未就学児)補助事業:医療費に対する助成(対象者:小学校入学前の子ども)
- ④ 母体健康増進支援事業:妊婦健診に対する助成(一般健診、歯科健診)
- ⑤ 幸せはこぶコウノトリ事業(特定不妊治療費助成):不妊治療に要する治療費への助成(対象者:体外受精、顕微授精を受けた夫婦)

事業期間・進捗状況

- ★①平成3年7月:第3子以降の保育料等への助成開始
- ②平成12年8月:乳幼児医療費助成の対象を未就学児に拡大
- ③平成13年4月:第3子以降の大学生等への奨学金貸与を開始
- ④平成15年4月:保育料の助成対象に第1子0歳児を追加。妊婦健診への助成開始
- ⑤平成16年7月:不妊治療(体外受精、顕微授精)に要する治療費への助成開始
- ⑥平成17年8月:保育料を半額助成とし、助成対象を1歳~就学前の幼児に拡大。0歳児に対する乳児養育支援(月額1万円支給)の開始
- ⑦平成18年4月:すこやか奨学金の支給対象を、「第3子以降の者」に、「その兄弟姉妹」を追加。
- ⑧平成20年4月:乳児養育支援の対象を平成20年4月1日以前生まれの0歳児とし、月額5,000円に見直し。

関連事業・計画

- ★ 希望する数の子どもを生ま育てることができるような子育て支援策は、秋田県にとって最重要課題であり、特に子育ての経済的負担の軽減策については、県民ニーズも高く、県の総合計画である「あきた21総合計画」や県の次世代育成支援行動計画である「あきたわか杉夢っこプラン」で重要施策として位置づけ、その充実に取り組んでいる。

こども総合支援エリア整備事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 障害福祉課
〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1335 FAX 018-860-3866
- ・秋田県教育庁 総務課施設整備室
〒010-8580 秋田県秋田市山王3-1-1
TEL 018-860-5116 FAX 018-860-5886

総事業費

健康福祉部：123,126千円（平成20年度予算）
教育庁：1,367,984千円（平成20年度予算）

事業の目的・効果

- ★ 乳幼児期から学齢期まで一貫した療育体制とするため、県内の2療育機関の再編・整備を進めるとともに、障害の多様化に対応するため、発達障害者支援センターを設置する。
障害児療育機関と特別支援学校を隣接し、併せて総合相談体制を整備して、広く子どもに対する総合的支援の充実を図る。

事業の概要

- ★ ① 心身障害児総合通園センターと肢体不自由児施設の再編・整備と、発達障害者支援センター、総合相談・地域療育支援センターの整備。
- ② 2つの肢体不自由児養護学校の再編・整備と、盲学校と聾学校の移転整備。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成17年11月：基本構想策定
- ・平成18～19年度：基本・実施設計
- ・平成20年度～：工事着手
（平成22年4月開設・開校予定）

関連事業・計画

- ★ 本県にとって、障害者のライフステージに応じた支援機能の充実や、障害の重度・重複化、多様化に対応するための総合支援による特別支援教育の推進は重量な課題となっており、「あきた21総合計画」に重点施策として位置づけ、施策の充実に取り組んでいる。

次世代育成支援対策

事業主体 福島県	事業地域 福島県
--------------------	--------------------

問合せ先 ★ 福島県保健福祉部 子育て支援課 〒960-8670 福島市杉妻町2-16 TEL 024-521-7198 FAX 024-521-7747	総事業費 4,580,763千円
---	----------------------------

事業の目的・効果
★ 深刻化する少子化問題に対し、部局連携によりそれぞれの課題に対応するため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画(うつくしま子ども夢プラン)に基づき事業を構築。

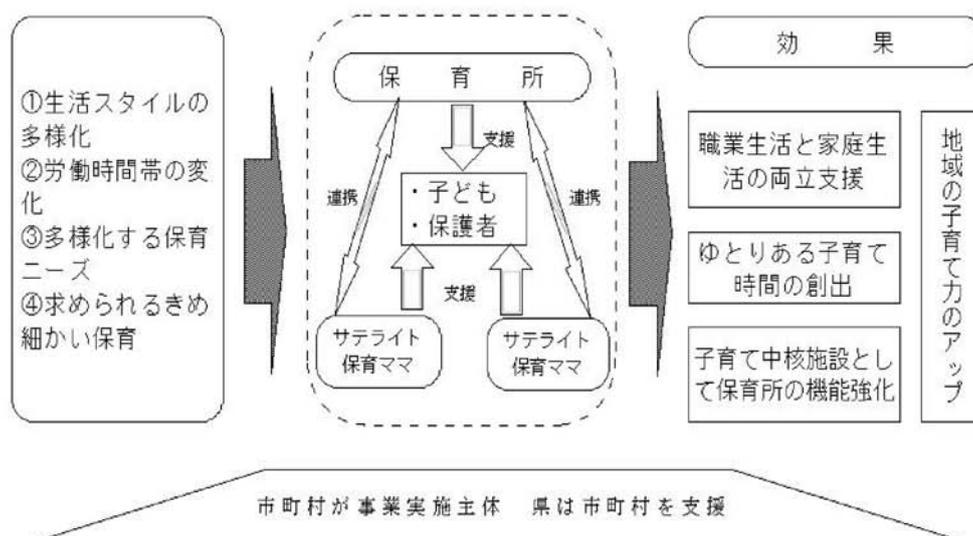


次世代育成支援対策の主な事業

事業名	担当部局	事業の概要	事業費(千円)
(新)子育て支援を進める県民運動事業	保健福祉部	社会全体で子育て支援の気運を盛り上げるため、県内7地域に子育て支援ネットワークを構築する。	2,902
(新)地域の三世代子育て助け合い推進事業	保健福祉部	地域社会の幅広い世代から子育て支援を受けることができるように、異世代クラブ連合会に補助し、子育て支援講習会を実施する。	5,361
(新)母子家庭就労促進事業	保健福祉部	母子家庭等就業・自立支援センターに職場開拓推進員を配置し、企業回り、求人開拓、就職後のフォローを実施しセンターの職業紹介機関としての機能を強化し、母子家庭の就労支援を促進する。	6,101
認定こども園支援事業	総務部	安心して子どもを生み育てられる環境の整備を図るため、認定こども園となる幼稚園に対し、子育て支援活動及び保育所機能充実のための設備整備に対する補助を行う。	11,400
子育て女性の就労活動支援事業	生活環境部	子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性を知るとともに、社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託して実施する。	2,167
次代の親づくり推進啓発プロジェクト	生活環境部	小・中学生対象の次代の親づくり教育プログラム及び教材を活用し、県内各所で次代の親づくり授業を実施する。	2,430
子どもを虐待から守る総合対策推進事業	保健福祉部	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。	6,307
子育て支援リーダー養成事業	保健福祉部	子育てサークルや子育て支援NPOなどの子育て支援団体をリードしている人材や、これから団体活動を始めようとしている人材の育成を行う。	3,656
地域の子育て応援交付金	保健福祉部	町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。	60,000
子育て応援パスポート事業	保健福祉部	子どもがいる世帯にパスポートを交付するとともに、協賛企業等を募集し、当該企業等を利用する際にパスポートの提示により各種サービスを受けられるようにする。	5,609
多子世帯保育料軽減事業	保健福祉部	保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯(第3子以降の3歳未満児を対象)の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を市町村に補助する。	87,871
妊婦健康診査促進事業	保健福祉部	安全な分娩と健康な子どもの出生のために市町村で実施されている妊婦健康診査について、多子世帯(第3子以降)の妊婦の経済的負担を緩和し、定期的な健康診査の受診を促すため、市町村に助成する。	86,796
小児救急医療整備支援事業	保健福祉部	小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。	12,904
病児・病後児保育事業	保健福祉部	病児・病後児、または、入所児童の体調不良時に適切に対応するために、看護師等を配置している病院、保育所等に補助する。	28,280
保育対策等促進事業	保健福祉部	一時保育・特定保育・地域子育て支援拠点施設の設置など、多様な保育サービスの充実を図る。	305,769
認定こども園設備整備等支援事業	保健福祉部	認定こども園を構成する認可外保育施設に、入所児童の処遇向上のために行う備品購入等の環境整備及び職員研修に対する経費を、認定時に限り補助する。	1,200
食を通じた「子育て」支援事業	保健福祉部	就学前の児童に対する育食の取組みを推進するため、食物栄養学の専門領域をもつ大学に対し、就学前の児童の食育実習指導、体験学習会、食育教材開発等の事業を委託する。	2,883
10代の性いのち生きいきプロジェクト	保健福祉部	10代の望まない妊娠や感染症を未然に防ぐよう学校、家庭、地域の連携を強化し、正しい知識の啓蒙に努めるとともに、子どもの発達段階や知識に応じた個別相談体制の充実を図る。	3,740
子どもの虐待予防サポート推進事業	保健福祉部	市町村と保健福祉事務所が連携し、育児不安や虐待に至るおそれのある家庭を早期に見出し、親同士の集団交流等の手法により、適切な支援を行う。	450
乳幼児医療費助成事業	保健福祉部	乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療助成事業に対し経費の一部を補助する。	1,210,109
地域保育施設助成事業	保健福祉部	県の立入調査の対象となる認可を受けていない保育施設に対して、各事業に要する経費を補助することにより、地域保育施設の安全性、衛生環境の向上を図るとともに、入所児童の処遇の向上と福祉の増進を図る。	22,810
放課後子どもプラン(放課後児童クラブ)	保健福祉部	居間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	401,080
児童環境づくり基盤整備事業(民間児童館活動事業)	保健福祉部	公立民営及び市民民営の児童厚生施設が実施する児童健全育成相談支援事業等を支援し、児童の健全育成を図る。	31,160
県中児童相談所一時保護所整備事業	保健福祉部	県中児童相談所の一時保護所機能の充実強化を図るため、郡山風学園の一部を活用して一時保護所を整備し、児童福祉の向上を図る。	33,346
働く男性の育児参加支援事業	商工労働部	男性が育児参加しやすい職場環境整備、職場風土づくりを支援するため、初めて男性の育児休業等の利用者が出現した県内中小企業に奨励金を支給するか、企業に講師を派遣して子育て期の男性従業員向け及び事業主・管理職向け研修を行う。	2,667
子育て支援企業資金	商工労働部	福島県次世代育成支援企業認証制度を普及させるため、無利子の制度資金により金融から支援する。	1,723,760
次世代育成・少子化対策推進事業	商工労働部	労働者が安心して子供を産み育てることができるとともに、企業の子育て支援の取組みに対する意欲の醸成を推進する。	367
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	教育庁	地域住民の協力のもと、放課後の子どもたちを預かり、スポーツ・文化活動を行う安心・安全な活動拠点作りを推進する「放課後子ども教室」を実施する市町村に補助する。	79,172

サテライト保育ママ事業

事業主体	市町村	事業地域	新潟市を除く全県域
問合せ先	★新潟県福祉保健部 児童家庭課 〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5215 FAX 025-281-3641	総事業費	4,264千円
事業の目的・効果	★多様化する保育ニーズへ対応し、ゆとりある子育て時間を過ごすことのできるよう、地域での子育て支援の一環として実施するものとし、①職業生活と家庭生活の両立支援、②ゆとりある子育て時間の創出及び、③子育て中核施設としての保育所の機能強化を通じ地域の子育て力のアップを図るもの	事業の概要	★事業主体：市町村 実施場所：私立保育所 保育士又は看護師の有資格者を「サテライト保育ママ」として、私立保育所が雇用し、保育に欠ける欠けないに関わらずすべての子どもを対象に、臨時的に①延長保育、②休日保育や一時保育を保育ママの居宅等で行う。 県は、これに要する費用の一部を補助するもの
事業期間・進捗状況	★今年度は、2箇所程度の保育所で実施する予定		



にいがたっ子すこやかパスポート

事業主体

新潟市

事業地域

新潟市内全域

問合せ先

- ★ 新潟市健康福祉部 こども未来課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1
TEL 025-226-1193(直通) FAX 025-228-2197

総事業費

全世帯へのカード作成(約8万4千人、約5万5千世帯分)、
郵送料、その他 総額約1200万円

事業の目的・効果

- ★ 目的: 企業と行政との連携により子育て家庭を応援するとともに、子育てを社会全体で支えていこうという気運の醸成を図る。

事業の概要

- ★ 本事業の趣旨に協賛いただいた店舗に、本市より送られたカード(すこやかパスポート)を提示することにより、各店舗で定めたサービスを受けられる。
- ・市は、対象とする小学6年生以下の子どもがいる全世帯にカードを発行し、協賛店の提供サービス内容等を、HP(携帯サイト・インターネット)や、一覧紙で周知に努める。

事業期間・進捗状況

- ★ 事業開始: 平成20年4月。
事業期間: 4年後の平成24年3月末まで。

特記事項

- ★ 対象世帯に、市が直接郵送。(申請行為は不要)
- ・協賛店とそのサービス内容の一覧を、区役所・公民館・図書館・保健センター・保育園など公共施設に設置し、周知を図っている。

関連事業・計画

- ★ 新潟市すこやか未来アクションプラン(次世代育成支援対策行動計画)で企業との連携による子育て支援を位置づけている。